

主な記事

- 第2面 国交相と中建建太建設
4団体が意見交換
- 第3面 業界新ルール、標準労務
費WGがスタート
- 第4面 女性技術者 藤城さんに
聞く
「頼りになる存在に!」

全中建トヨリ

一般社団法人
全国中小建設業協会
編集発行人 河崎茂
〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5
URL <http://www.zenchukuren.or.jp>
電話 03(5542)0131(代表) FAX 03(5542)0332

今年は、昨年より暑い日が続いております。国連のグリーン事務総長が地球温暖化に入ったとおもった。まさに今時の暑さは地球温暖化を感じます。我々建設業界はこの酷暑の中、命の危険を感じながら日々地域住民の公共の利便性を高めるための社会基盤施設の整備・維持管理を行っておりま

中小建ためなお一層の努力が必要と思つております。最近の活動について報告します。

設業の環境改る手の法関係——を中心に要望の説明をしました。

特に人材契約制度において最も制限価格率の引き上げ、低人札調査基準価格率の引き上げについて話させていただきまし

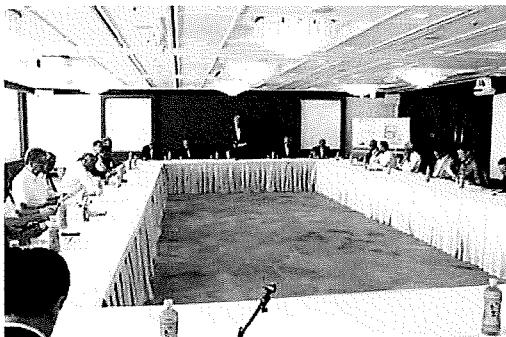
吉日指す

志田全中建会長あいさつ（要旨）

中小建設業の環境改善目指す

す。社会生活の基盤となる重要な仕事者が若者に選んでもらえないと、職業となつてゐるのは非常残念であります。当協会として、大額の大幅な確保と地域における受注機会の確保等、事務発注及び引渡時期の平準化等第3次扱いの現状打開に関する要望を行いました。要望項目は理事会で決議した、「継続した公共事業予算の大額の確保と地域における安定経営が営め、企業として存続が可能となり、従業員の待遇改善や地域における雇用も可能となる」となります。地域の守り手である

役割果たし続 第3回通常理事会



(主計出願会長)は9月13日、東京・竹橋のJRホテル東京で「令和6年度第3回通常理事会」を開いた。決議事項は、「△令和7年度予算案」「△令和7年度予算案の要望（案）」「△令和6年度会員加入（案）」「△参加等の選任（案）」▽60周年記念事業として縮刷版、記念誌発行が承認された。また今後の会議日程、令和7年度予算概算要求の内容が報告された。土志田会長は「建設業

全国中小建設業者協会といふ社会生活の基礎と月13日、東京・竹橋のJRホテル東京で「令和6年度第3回通常理事会」を開いた。決議事項は、

- ・税制・一般政策に関する要望（案）
- ・△令和6年度会員加入（案）
- ・△参加等の選任（案）
- ・△令和7年度予算案の要望（案）
- ・△令和7年度予算案

の5点である。このうち、△令和7年度予算案の要望（案）は、△令和6年度会員加入（案）△参加等の選任（案）▽60周年記念事業（仮）――の4項目を、△令和7年度予算案は、△令和6年度会員加入（案）▽60周年記念事業としての縮刷版、記念誌発行が承認された。

（主計出願会長）は、「△令和7年度予算案の要望（案）」と前書きしたところでは非常に重要な重要な仕事者が若者にてなつていることは非常に重要な重要なことだ」と強調。そのうえで、改正建設業法で導入される標準労務費制度議論に、年記念事業（仮）――の論点に全く建も参加していなかったことは踏まえて、「労務費を上げることは構はねないが、支払う原資を確保確実化するため人件制度も一體的に見直す必要がある」と主張。多能工を新たな職種として確立するよ

安値競争を
強いられている

中小の現状打開へ要望

全国中小企業連合会の土井義和会長は、同会長、田邊豊副会長、河崎義一郎副会長は、全国知事会、全国市長会、全国町村会を訪ねて、『中小建設業界の現状打開に関する要望』を提出した。同月29日には指定都市市長会にも届けた。

志田会長は要望の趣旨理由として、「一つとして、「われわれは安堵争を強いていた」といふが、制度の問題にも言及した。

関するワーキングに出席しまし
た。中央建設業審議会において
標準労務費を算定するところにな
りました。この勧告のため、労
務費の基準を定め、適正な水準
の労務費が、公公工事・民間工
事を問わず、愛発注者間・元請
下請間、下請間のすべての段階
において労務費が確保され、技
能労働者の賃金として行き渡る
ことを目指すための基準作りが
あります。現在、地方公共団体
では、設計労務単価により積算
した予定価格から1割から2割
切つての受注によるため、労務
費を行き渡らせるため人札制度
を前提とする予定価格・最低制
限価格等の各制度の関係につい
て今後検討する」となりま
た。

また、9月17日には国土交通
大臣と建設業4団体と令和7年
度概算要求・建設業の賃金引
け等に向けた取組・働き方改
善等の推進の3テーマについて
見交換いたしました。全中建
して、現在の置かれている状
況を説明し、中小建設業界が少
ない環境改善が実現するよう、業
界とともに取り組んでまいります。

われわれ全中建は、あらゆる
機会を捉え、中小建設業界の
状況が少しでも改善される
う活動を行っています。そのため
には是非とも皆様方のご協力
をお願いします。

ブロック	会員団体	開催日	会場
中部	愛知県土木研究会	9月19日	愛知
	愛知県技術研究会 愛知県建築技術研究会 静岡県中小建設業協会		
近畿	大阪府中小建設業協会 全中建京都 福井地区建設業会	9月25日	大阪
	東京都中小建設業協会 全中建多摩 町田市建設業協会 神奈川県中小建設業協会 横浜建設業協会 全中建 建友会 全中建朽木 全中建茨城		
関東	9月30日	東京	
	香川県中小建設業協会 高知県中小建設業協会		
四国	全中建 広島県支部	11月15日	高知
中国	みやぎ県中小建設業協会	11月29日	広島
東北	八戸建設業協会 全中建岩手 山形建設協会	12月6日	宮城
	仙台建設業協会		

令和6年度ブロック別意見交換会

建設業の魅力を伝える動画（全6話）公開中！

YouTube 東日本建設業保証公式チャンネル

手帳ご登録お願いします！



第1章 第1回 人を操作するプログラミング

 東日本建設業保証株式会社
建設産業と、ともに歩みつづける

〒104-8438 東京都中央区八丁堀 2-27-10
TEL 03-3552-7520

列島報告

西川河川美化清掃50周年

年一七夕祭り奉書エモリアル」と題した式典を開いた。静岡市内で7月13日に開催された中建広報委員会の委員も務める市川会長は、50年間毎年100人以上が参加する清掃活動事業が全国でもまれとしたうえで、参加者の大半は七夕雲を知らない世代と前書きし「災害は教科書



一輪車レースや
ドローン体験に歓声

横浜建設協業会の手始めに、運営者で構成する青年会は、毎年恒川淳一会長が開催される。10月、横浜市役所の兵庫講堂で、横浜建設協業会の「横浜アーバンビル」による「横浜アーバンチャーチャレッジ2012」が開催された。小学校4年生45人が参加した午後真、同イベントは、横浜建設協業会が10年以上続ける、夏の間も相次いた。

静建協
自然災害の「記憶」風化させない
七夕豪雨後のボランティア50年

中の歴史ではなく、現場で起きた事実と強調。一行行動がいかに重要か、さらに「ふるさと静岡をいま一度認識してほしい」と災害対応の官民連携と協力をお願いする。守るのは建設業者。イン

土志田会長発言のポイント

- ・国土総開發予算の当初予算計上
 - ・不調不満は利益確保ができないため。
施工余力とは別次元
 - ・貢上げ、可能な取り組みを傘下企業に
要請
 - ・人材流出対策が経営の大きな負担に
品確法の発注者責務、発注者の意識に
疑問
 - ・標準労務費、入札契約制度との一体改
正が必要
 - ・建設工事の週休2日、市町村はこれか
ら対応
 - ・自治体は自ら率先して働き方改革取り
組みを
 - ・市町村は工期だけ伸ばし積算に反映し
ないケースも
 - ・こうした自治体に対しては国から指導
を

日本建設業連合会、建設業協会、全国中小建設業協会の志田田舎会長は地主自治体発注工事の受注戦場とする中小企業門団体連合会の主要建設業団体は9月17日、齊藤鉄道・国土交通相と意見交換会を開いた。全中建

建設業4団体と国交相

発注者責務に疑問

的確な積算と適正な予定価を

2.7%増の73兆円

我が年が4、(99)年の1兆6300億円、建築補修(改裝・改修)が3、1%増の12兆4100億円と見込んだ。

土木委との連携を提起

労務資材対策委

学務資料文庫委員会　田邊
聖委員長は、7月31日、東京
・竹橋のJRホテル東京で
委員会を開き、田邊委員長は
「土木委員会と一緒に活動す
るのかどうか」意見を聞きた
い」と切り出した。労務につ
いては、地方の建設従事者で
高齢者が増加していることを
踏まえ、「本当に歩掛かりが
正しいのかどうかを考える必要が
ある」との指摘があった。

選挙の電子申請 こんなメリットあります

- 建退共が新たに始めた「電子申請」で掛金納付をすると証紙の貼付と比べてこんなメリットがあります！
- 退職金ポイントはインターネットで購入ができる、金融機関窓口に行く必要がなくなります。
- 元請・下請間ににおいて共済証紙の受渡が不要になり、送料の負担もなくなります。
- 共済手帳への貼付・消印作業が不要になります。
- 退職金ポイントは専用サイトで管理するため、現物の保管や在庫管理が不要になります。

- 退職金ポイントの購入や掛金充当を専用サイトで管理するため、共済証紙受払簿の記入や保管証紙と受払簿の統合が不要になります。
- 専用サイトから発行できる証明書類で決算期間内の掛金充当状況が確認できるため、「加入・履行証明願」の作成が負担軽減されます。
- 電子署名付きの「掛金収納書」が専用サイトから発行されるため、公共工事における工事関係書類の電子化に対応しています。
- 発注機関への共済証紙に係る様式の提出が不要となります。

- 公共工事における各種書類の保存が電子データで可能なため、ペーパーレス化が図れます。
- 他にも専用サイトでは、共済手帳の新規申込、
共済契約者証及び共済手帳の再発行をオンライン

■電子申請専用サイトを体験
電子申請方式を利用しないなくてもどのような操作を行うか体験することができます。以下のURLからアクセスするか、建設共ホームページからアクセスし、ぜひお試しください。

